

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数

一九八三年の単一労働組合員数を産業別にみると、前年にくらべ増加した産業は建設業(二万四〇〇〇人増)、卸売・小売業(一万五〇〇〇人増)、製造業(一万一〇〇〇人増)であり、これ以外の産業では減少した。前年にくらべ減少幅の比較的大きなものは運輸・通信業(四万二〇〇〇人減)、公務(七〇〇〇人減)、サービス業(四〇〇〇人減)、農林・漁業・水産養殖業(三〇〇〇人減)、鉱業(二〇〇〇人減)である。

こうした増減の結果、八三年における労働組合員数の産業別構成はつぎのようになった。製造業三三・〇%、運輸・通信業一五・八%、サービス業一三・五%、公務一二・〇%、金融・保険・不動産業八・二%、卸売・小売業六・八%、建設業六・二%であり、構成比順位は前年と変わらない(第55表)。

産業別組織率

各産業における推定組織率をみると、公務が七三・八%でもっとも高く、ついで電気・ガス・水道・熱供給業六四・〇%、運輸・通信業五九・六%、金融・保険・不動産業四九・五%、鉱業四一・七%、製造業三五・八%がこれにつづいている。

各産業の推定組織率を前年にくらべると、建設業、製造業、電気・ガス・水道・熱供給業の三産業で上昇、公務で横ばい、他の六産業は低下した。推定組織率の低下した産業では、いずれの産業でも雇用者数が伸びているのにたいし、組合員数の伸びがそれに及ばなかった(卸売・小売業)こと、あるいは組合員数が減少した(金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業)ことが、組織率の低下に結びついた。また、推定組織率が上昇した産業のうち、建設業では組合員数の伸びが雇用者数の伸びを上回った結果、組織率の上昇がみられたが、製造業、電気・ガス・水道・熱供給業では組合員数にみるべき変化はなかったものの雇用者数が減少した結果、組織率が上昇した(第55表)。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

